

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

人間文化研究機構

目 次

1. 国立歴史民俗博物館	1-1
2. 国文学研究資料館	2-1
3. 国際日本文化研究センター	3-1
4. 総合地球環境学研究所	4-1
5. 国立民族学博物館	5-1

1. 国立歴史民俗博物館

I	国立歴史民俗博物館の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 5
III	質の向上度の判断	1 - 7

I 国立歴史民俗博物館の研究目的と特徴

1 研究目的

国立歴史民俗博物館（以下「歴博」という。）は、日本の歴史と文化に関する研究を組織的かつ持続的に推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。その使命は、人類の歴史的営為が複雑に絡み合った現代社会において、未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人びとの相互理解の実現に寄与することにある。

2 特徴

（１）博物館型研究統合

歴博は、歴史資料・情報の収集、整理、保存、調査研究そして提供という一連の機能を有することを最大の特色としている。「研究」・「資源」・「展示」という三つの機能を有機的に連携させ、博物館という形態を生かした新しい研究スタイルとしての「博物館型研究統合」によって、有形無形の多様な資料に基づき、歴史学・考古学・民俗学及び自然科学を含む関連諸学の学際的共同を通じて、現代的視点と世界史的視野のもとに、日本の歴史と文化に関する基盤的並びに先進的研究を推進している。

「博物館型研究統合」の最大の利点は、実際にモノ資料を収集・整理・保存することではじめて可能となる研究テーマがあること、また展示を行うことで研究者だけでなく広く社会に研究の成果を発信し、そこからまた新たな研究対象を発掘することができることにある。

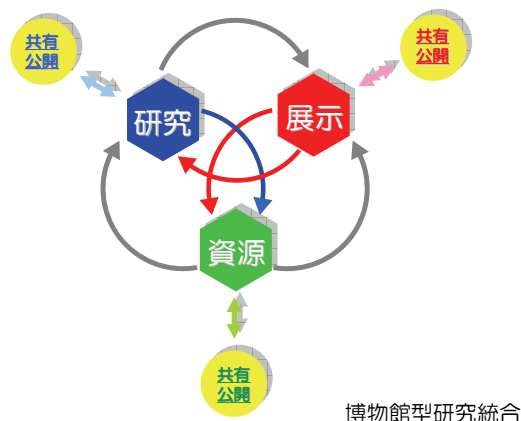
（２）共同利用性

歴博は、大学共同利用機関として、研究資源・研究過程・研究成果を国内外の研究者と共有することを通して、共同利用性の充実をはかるとともに、「博物館型研究統合」を担う次世代の研究者を育成し、それらの活動の成果を広く国内外の人々に公開することを通して、多様な歴史像と柔軟な歴史認識を提供している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者：歴史学・考古学・民俗学及び自然科学を含む関連諸学の研究者コミュニティと研究成果の発信先となる社会一般。

主な期待：日本の歴史と文化に関する共同研究（展示プロジェクト研究、資料調査研究プロジェクトを含む）を推進し、かつ、それにより集積された研究資源・研究過程・研究成果を広く公開して共同利用性の充実をはかること。



II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

16年度以降、共同研究を46件実施し、19年度までに28件終了した。これらの共同研究に参画した共同研究員は延981人である。その成果を『国立歴史民俗博物館研究報告』として刊行した(資料1:共同研究実施状況「共同研究」)。

資料1:共同研究実施状況「共同研究」

共 同 研 究 名 称	期 間										公表(研究報告)
	13	14	15	16	17	18	19	20	21		
基幹研究											第141集(20.3)
【神仏と生死に関する通史的研究】											
A. 神仏信仰に関する通史的研究Ⅰ											
B. 生老死と儀礼に関する通史的研究Ⅰ								*			
【20世紀に関する総合的研究】											
A. 20世紀における戦争Ⅰ											
B. 戦争体験の記録と語りに関する資料論的研究											
【生業・権力と知の体系に関する歴史的研究】											
A. 古代における生産と権力とイデオロギー											
B. 中・近世における生業と技術・呪術信仰											
【交流と文化変容に関する史的研究】(連携研究)											
A. 『三国志』魏書東夷伝の国際環境											
B. 6世紀墓制にみる倭の対外交流と文化受容の比較研究											
C. 唱導文化の比較研究											
D. 国民国家の比較史的研究											
E. 移民史の比較研究											
【20世紀に関する総合的研究Ⅱ】											
A. 20世紀における戦争Ⅱ											
B. 高度経済成長と生活変化											
【列島における生活誌の総合的研究】											
A. 兆・応・禁・呪の民俗誌											
基盤研究											第137集(19.3)
【資料の科学的調査および総合的年代研究】											
A. 高精度年代測定法の活用による歴史資料の総合的研究							*				
B. 「高松宮家伝来禁裏本」の基礎研究											
C. 歴史資料の材質・製作技法と生産地に関する調査研究											
D. 歴史資料研究における年代測定法の活用法に関する総合的研究											
【博物館学的総合研究】											
A. 歴史展示における「異文化」表象の基礎的研究								*			
B. 博物館におけるコミュニケーション・デザインに関する研究											
C. 博物館情報資源の機能的活用手法の検討とその応用に関する研究											
D. デジタル化された博物館資料に関する情報記述法の研究											
【資料の高度歴史情報化と資料学的総合研究】											
A. 明治地籍図の集成的研究											
B. 民俗研究映像の資料論的研究											
C. 縄文・弥生集落遺跡の集成的研究											
D. 紀州徳川家伝来楽器コレクションの研究											
E. マンローコレクション研究:館蔵の写真資料を中心に											
F. 「高松宮家伝来禁裏本」の総合的研究											
G. ニュース映画の研究資源化ならびに活用方法の確立に関する研究											
H. 民俗研究映像の制作と資料化に関する研究											
【科学的資料分析研究】											
A. 歴史資料に対する自然科学的調査法の開発と適用に関する研究											
【総合的年代研究】											
A. 東アジア比較建築文化史											
個別共同研究											第131集(18.3) 第134集(19.3), 第135集(19.3) 第122集(17.3), 第128集(18.3)
水木コレクションの形成過程とその史的意義											
佐倉連隊と地域民衆						*					
律令国家転換期の王権と都市							**				
平田国学の再検討ー篤胤・鎮胤・延胤・盛胤文書の史科学的研究				*	*						
宮座と社会:その歴史と構造											
宗教者の身体と社会											
マロ塚古墳出土品を中心にした古墳時代中期武器武具の研究											
東アジアにおける多様な自然利用ー水田農耕民と焼畑農耕民ー											
日本における民俗研究の形成と発展に関する基礎研究											
愛媛県上黒岩遺跡の研究											
日本歴史における水田環境の存在意義に関する総合的研究											
人文・自然景観の開発・保全と文化資源化に関する研究											
身体と人格をめぐる言説と実践											
東アジア先史時代の定住化過程の研究											

*印は研究報告書の刊行

展示については、展示プロジェクト研究(資料2)を行い、企画展示等を開催した。常設の「総合展示」(資料3)では、新しい近世史像を提示するため、総合展示第3展示室(近世展示)リニューアルにあたり、内外の学界を代表する研究者によって行われた共同研究「歴史展示における『異文化』表象の基礎的

研究」、「平田国学の再検討」及び展示プロジェクト研究等で得た最新の研究成果を展示に反映させた。また、フォーラム、観客調査など博物館研究プロジェクトの実践を通して蓄積した成果をもとに、ボランティアによる体験コーナーを設けるなど展示の提供方法についても新しい試みを行った(別添資料1:共同研究実施状況「展示プロジェクト研究」)。

資料の収集及び公開については、資料調査研究プロジェクト(資料5)を組み、『安齋實砲術関係資料及び所荘吉「青圃文庫」コレクション目録』、『平田篤胤関係資料目録』など資料目録・図録を6冊刊行し(別添資料2:共同研究の実施状況「資料調査研究プロジェクト」)、データベース「古代中世都市生活史(物価)」「日本民謡」など17件を公開するとともに、「新収資料の公開」(4回)及び「研究速報展示」(9回)として公開した(資料6)。

外部資金は、科学研究費補助金(123件、737,190千円)、受託研究(3件、3,700千円)、寄附金(10件、14,850千円)を獲得し、研究活動を実施した(別添資料3:外部資金による研究の推移)。

資料2: 展示プロジェクト研究

共同研究等や資料調査研究プロジェクトの成果を展示として構築するために、各分野の研究者を結集して展示計画や展示資料の選定を行う。展示パネル等の作成、図録の執筆、展示関連フォーラム等への参画も行っている。

資料3: 総合展示(全般について)

日本の歴史・文化の流れの中から、現代からみて重要なテーマを選び、生活史に重点をおいた常設の展示で、現在「原始・古代」「中世」「近世」「近代」と「民俗」の5つの展示室で構成されている。

資料4: ボランティアによる体験コーナー

リニューアルオープンした第3展示室(近世展示)の1コーナーにある寺子屋「れきはく」でボランティアによる体験学習を行っている。

資料5: 資料調査研究プロジェクト

歴博の所蔵資料を研究に広く有効に利用できるように、目録情報や画像などの基礎データを調査・整理し、その結果は資料目録や資料図録をはじめとする多様な形態で整備し公開している。

資料6:

【新収資料の公開】新しく蒐集した資料をいち早く公開するために開催している。

【研究速報展示】新しい研究動向や、新発見資料等を公開するため開催している。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

歴博では、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学際的研究を通して共同研究を推進している。

このため、①現代的な視点から基本的な研究課題を選び、学際的な研究を目指す基幹研究、②所蔵資料の情報化を図り、歴史学、考古学、民俗学などの新しい方法論的な基盤を構築する基盤研究、③歴史学、考古学、民俗学、並びに関連諸科学に固有な課題を追求する個別共同研究の三つのカテゴリーを設定し、以下の共同研究を実施した。

基幹研究(14課題)の主な研究としては、総合展示第6展示室(現代展示)及び第4展示室(民俗展示)の学問的基盤を整えるため、「20世紀に関する総合的研究(I)(II)」、「列島における生活誌の総合的研究」などを実施した。これらはいずれも共同研究の成果を基礎に、総合展示の新構築に連動させる「博物館型研究統合」の実践である。基幹研究のうち、「交流と文化変容に関する史的研究」(5課題)については、19年度から人間文

化研究機構の連携研究として位置づけられることになった。

基盤研究(18課題)では、これまで「資料の高度歴史情報化と資料学的総合研究」、「資料の科学的調査および総合的年代研究」、「博物館学的総合研究」の三つの領域を設定していたが、19年度にはこれを「科学的資料分析研究」、「総合的年代研究」、「高度歴史情報化研究」、「博物館学的研究」の四つの領域に再編成して実施した。このカテゴリーの主な共同研究としては、「高精度年代測定法の活用による歴史資料の総合的研究」があり、その斬新な方法と成果の提示によって、国内外に大きな反響を与えた。また「民俗研究映像の資料論的研究」では研究とともに具体的な映像制作を行った。

個別共同研究(14課題)では、「平田国学の再検討」、「律令国家転換期の王権と都市」(公募型)などを実施し、その成果は研究報告書や企画展示等として公開した(資料1)。

共同利用性については、歴博が長年にわたって収集してきた20万点の博物館資料をデータベース化し、かつ資料目録・図録を作成することによって研究資源化を推進した。また、「くらしの植物苑」(資料7)においては、日本の生活文化を支えてきた植物を、系統的に保存・育成するなど、研究資源の共有化を進めた。

さらに、共同研究の成果は研究報告書だけでなく、展示、フォーラム、講演会などにより、広く内外に公開した。こうした諸活動は、研究・資料・展示の有機的連携を目指す本館のミッションである「博物館型研究統合」の具体的実践例である。

資料7：くらしの植物苑

伝統的園芸植物である「サクラソウ」「アサガオ」「キク」「サザンカ」等を開花期に公開している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

歴博では、数多くの共同研究(基幹研究・基盤研究・資料調査研究プロジェクト・展示プロジェクト研究)が実施されているが、個々の共同研究がバラバラに行われるのではなく、研究・資料・展示の有機的連携を目指す「博物館型研究統合」として実施されている。

特に、20年3月に公開した第3展示室(近世展示)のリニューアルについては、共同研究「歴史展示における『異文化』表象の基礎的研究」、共同研究「平田国学の再検討」や「平田篤胤関係資料」資料調査研究プロジェクト等、多くの研究成果を基に展示プロジェクト研究を実施して、新しい展示を再構築した。この新しい展示は、日本の歴史と文化に関して、現代のかつ世界的な視野に立った新たな近世史像を提示することとなった。

以上のことから、歴博の研究活動は、研究者コミュニティの期待を大きく上回るものとなっていると言える。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到係る状況)

歴博のミッションとしての「博物館型研究統合」の理念のもと実施された共同研究により、数多くの成果が上がった(別添資料4：歴博を代表する優れた研究業績)。

共同研究「歴史展示における『異文化』表象の基礎的研究」は、「歴史的異文化認識」例えば16～19世紀の日本と東アジアにおいて「日本人」が他者の文化をどう認識していたか、「外国人」や「他民族」が「日本文化」をどう認識していたかを究明して、それを展示として表す方法について、博物館展示という「具体的な場」で検討したもので、新しい

試みとして学界から大きく注目された。この成果は、国際研究集会「歴史展示との対話」（17 年 10 月）などの成果と併せ共同研究報告書『歴史展示における「異文化」表象の基礎的研究』（20 年 3 月）として刊行した。さらに総合展示第 3 展示室（近世展示）をリニューアルすべく内外の研究者を集め展示プロジェクト研究を実施し、展示計画を作成した。一方、研究成果をわかりやすく観客に伝えるために、博物館研究プロジェクトによる来館者研究等の実践やフォーラム（3 回）の成果をもとに、フロアスタッフの研修、ボランティアによる体験コーナーの新設等を行い、20 年 3 月第 3 展示室（近世展示）をリニューアルオープンした（Ⅱ表 88-1-1003）。

共同研究「平田国学の再検討」では、これまでの平田研究は限られた資料に基づく個別のものが多く、必ずしも平田篤胤および平田国学の全貌を明らかにするものではなかった。そのため、多くの研究者が利用することが可能なように「平田篤胤関係資料」を収集し、目録化するなどの研究資源化を進め、それをもとに共同研究を推進した点で、学会の内外から高く評価された。たとえば平田国学に関する一連の研究は、新聞等で取り上げられたほか、『史学雑誌』116 編 5 号の「2006 年の歴史学会一回顧と展望」において紹介され、高く評価されている（Ⅱ表 88-1-1002）。

共同研究「高精度年代測定法の活用による歴史資料の総合的研究」は、炭素 14 年代法など自然科学的な年代測定法を用い、歴史・考古資料に高精度の年代情報を与え、資料情報と組み合わせることで新しい歴史情報を引き出すことに成功した。これにより、主に日本先史時代の高精度実年代体系の構築並びに年代情報に基づく歴史資料研究において成果があった。この成果を受けて、18 年には日本考古学協会第 72 回総会においてテーマ発表が設けられるなど、年代研究は多分野の学会を巻き込んだ大きな流れとなった。特に、弥生開始年代に関しては、その研究動向はマスコミを通じて逐一報道された。19 年にはアメリカ考古学協会誌『Archaeology』が、炭素 14 年代法による研究成果が東アジア先史時代の年代研究に一石を投じたとして報じた。この研究の成果は、歴博の企画展示の開催につながったほか、関連の研究はその後にも継続して実施している（Ⅱ表 88-1-1007）。

ほかにも、歴博が収集した質量ともに日本有数のコレクションである銃砲資料を調査研究し、資料目録『安齋實砲術関係資料及び所荘吉「青圃文庫」コレクション目録』（19 年 3 月）、資料図録『武具コレクション』（19 年 3 月）を刊行することによって研究資源化し、同時に企画展示「歴史のなかの鉄砲伝来—種子島から戊辰戦争まで—」（18 年 10～11 月）として公開することにより、鉄砲伝来についての通説を覆す（Ⅱ表 88-1-1006）等、多くの優れた研究成果があがった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

「博物館型研究統合」の理念のもとに、日本の歴史と文化に関する基盤的並びに先進的研究において、共同研究を推進するなど、我が国の中核的存在として十分な成果を挙げている。

例えば、自然科学的な手法による高精度年代測定法は、弥生文化の開始年代を 500 年遡るといふ新しい歴史情報を引き出すなど、国内外の学界に大きな衝撃をもたらすこととなった。また、所蔵する日本有数の銃砲コレクションの研究成果を発表した企画展示「歴史のなかの鉄砲伝来」においては、鉄砲伝来の通説を覆す展示に大きな反響があった。展示を通じて研究の成果を公表することで、たびたびマスコミに取り上げられるなど、研究者だけでなく、一般社会にも注目される大きな効果をもたらした。

これらのことは、研究者コミュニティからの期待を上回る成果であると言える。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「研究と展示・資料との密接な関連性の向上」

（質の向上があったと判断する取組）

歴博では、従前は共同研究と展示とが必ずしも連携せず、発案者の研究領域を中心に展示プロジェクトが構成されることが少なくなかったが、法人化を機に、研究と展示を有機的に連携させる方針を立て、「博物館型研究統合」という理念を打ち立てた。これにより共同研究の成果が直接展示となって実現される形態が大きく進展した。

総合展示第3展示室（近世展示）、第6展示室（現代展示）、第4展示室（民俗展示）はこの方式によって推進され、企画展示では「海をわたった華花」（16年7～9月）、「東アジア中世海道」（17年3～5月）、「佐倉連隊にみる戦争の時代」（18年7～9月）、「長岡京遷都」（19年10～12月）、などが共同研究を基礎にした展示の実践である。また武器武具データベースの構築が企画展示「歴史のなかの鉄炮伝来」（18年10～11月）に結実した例にみるように、資料研究と展示との連携も進展した。さらに共同研究「高精度年代測定法の活用による歴史資料の総合的研究」及び科学研究費補助金（学術創成研究費）による研究を基礎に、「弥生はいつから!？」（19年7～9月）などの展示に結びついた事例もある。資料研究から共同研究に移行し「明治維新と平田国学」（16年10～12月）として展示公開するに至った研究、展示及び資料研究から共同研究に移行した「水木コレクションの形成過程とその意義」など、これらはいずれも「博物館型研究統合」の実践によるものである（別添資料4：歴博を代表する優れた研究業績）。

②事例２「研究の国際化の進展（国際シンポジウム、国際研究集会など）」

（質の向上があったと判断する取組）

歴博は日本の歴史と文化を研究する使命をもつが、それは日本国内に内閉するのではなく、密接な歴史的関連をもつ東アジア地域はいうまでもなく、欧米諸国なども含めた広い地域との交流の上に実践される必要がある。そのためには、諸外国の研究者との問題意識や方法の共有を図り、共同で研究交流する場が必要である。法人化後、韓国・中国等の研究機関との国際交流協定を積極的に進め、研究交流を組織的に推進するとともに、研究費によって自由に海外調査などが可能となった。そのためもあって、個人研究費や共同研究費による海外での調査、国際シンポジウム、国際研究集会などが活発に行なわれ、研究の国際化が大きく進展した。法人化前4年間（12～15年度）に実施された研究国際化の試みは、国際シンポジウム4件、国際研究集会6件、国際セミナー2件、合計12件であったのに対し、法人化後4年間（16～19年度）には、国際シンポジウム9件、国際研究集会15件、国際セミナー2件の合計26件と倍増した。

③事例３「自然科学との協業」

（質の向上があったと判断する取組）

歴博は、広義の歴史学研究に取り組むため、学際的な研究を推進している。そのなかで自然科学分野との協業は、技術史や歴史の中の人と自然との関わりの解明に成果をあげている。なかでも、炭素14年代法に基づく年代研究は、16年度に科学研究費補助金（学術創成研究費）「弥生農耕の起源と東アジア」として採択されてから、歴博の共同研究を牽引する大きな原動力となった。さまざまな試料の年代測定を精力的に行い、その対象を国内のみならず東アジアに広げたことで、年代観の確度を大きく向上させることができた。その研究成果は、日本列島各地の弥生文化の始まりと広がり様子を具体的に示すことになった。歴博が示した弥生開始年代が500年遡るという考え方は、教科書の記述を書き換えつつある。（別添資料3：外部資金による研究の推移）

2. 国文学研究資料館

I	国文学研究資料館の研究目的と特徴	・ ・ 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 2 - 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 8

I 国文学研究資料館の研究目的と特徴

1 研究目的

国文学研究資料館は、大学共同利用機関として研究者コミュニティの支持と協力のもとに、日本文学に関する文献資料の調査研究、収集、整理を行い、その成果を広く研究者コミュニティの利用に供するとともに、幅広い領域の研究者の参加を得て共同研究を展開し、日本文学の日本文化における多元的な広がりを見視野に入れた先端的、学際的研究を推進することを目指す。

2 特徴

(1) 資料の調査研究、収集、整理、提供

国文学研究資料館は、日本文学及び関連領域の資料の調査研究、収集、整理、保存、提供という一連の活動を特徴とする。資料の調査研究及び収集は、研究者コミュニティの協力のもとに、国内外に散在する資料を対象として、体系的、網羅的に行っている。また、収集した資料は整理・保存し、閲覧、出版、展示、データベースの作成・公開などを通じて、国内外の研究者に広く提供している。

(2) 収集資料を中心にした共同研究の実施

収集資料や学術情報を基に、内外の優れた研究者の参加を得て共同研究を実施し、先端的、学際的な研究成果の創出を図っている。基礎、総合、応用にわたるプロジェクト研究、研究課題を広く募る公募型の共同研究、招へい外国人研究員を中心とする共同研究、収集した広汎な資料を活用する総合研究、高度な人文学術データベース構築の研究などを実施している。

(3) 日本文学研究の国際化の推進

国際日本文学研究集会を毎年開催し、海外の日本文学研究における先導的役割を果たすとともに、海外研究機関と連携した国際シンポジウムの開催などを通じ、海外への情報発信に積極的に取り組み、日本文学研究の国際的拠点の役割を果たしている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：日本文学及び関連領域の研究者コミュニティ

主な期待：国内外に散在する日本文学及び関連領域のおびただしい文献資料の調査研究、収集、整理、公開、及び研究情報の提供という一連の研究基盤の形成、及びその研究基盤を活用しての共同研究等による日本文学研究への貢献。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

① 研究活動、体制

研究活動は、法人化に伴い創設以来の研究・事業体制から、研究活動をより積極的に押し進める4研究系体制(別添資料Ⅰ:体制)に改めて研究を推進している。共同研究については、研究プロジェクト13件、公募共同研究2件、外国人研究員共同研究5件を実施した(別添資料Ⅱ:研究活動)。また、17年度から、機構内の他機関と連携して行う連携研究に参加し、その中の2件については、当館が中心となって推進している(別添資料Ⅱ⑤:連携研究)。さらに、18年度からは、集積した学術資源の成果を活用する基幹研究4件を立ち上げ実施している(別添資料Ⅱ④:基幹研究)。また、研究者相互の情報の共有化を目的として、館内で研究プロジェクト発表会を毎月開催し、個人研究の発表についても奨励するなど、研究者の主体的な活動を促進した(別添資料Ⅲ:研究プロジェクト発表会)。

これらの研究には、資料の調査研究に携わる調査員を含め延べ957人の館外研究者が参加している(資料1)。

また、優れた共同研究の成果の公開を効果的に促進するため、出版社との協働のもとに成果の刊行を推進し、5冊の研究成果を出版した(資料2)。

19年度は移転作業の中で、研究活動の充実に努めた。

② 国際交流・協力

海外の大学・研究機関と協力して在外資料の調査研究を進め(資料3)、内外において国際研究集会12件を開催し研究者間の交流を促進した。さらに、国際日本文学研究集会(資料4)を毎年開催し、日本文学研究の国際化を推進した。また、海外から5人の外国人研究者を受け入れ、それぞれの研究テーマに即した共同研究を実施した(別添資料Ⅱ③:招へい外国人研究員共同研究)。

資料1: 共同研究員(調査員を含む)(内訳)

	総数	国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
16年度	148	53	14	69	4	0	7	1
17年度	232	85	15	112	6	3	6	5
18年度	287	85	26	130	10	8	2	26
19年度	290	97	24	134	12	8	2	13
計	957	320	79	445	32	19	17	45

資料2: 研究成果出版の例

『夫木和歌抄 編纂と享受』風間書房
『藩政アーカイブズの研究』岩田書院
『田藩文庫目録と研究』青裳堂書店
『図説〈見立〉と〈やつし〉—日本文化の表現技法—』八木書店
『読本事典—江戸の伝奇小説—』笠間書院

資料3: 在外資料の調査研究

在外資料の調査研究は、日本の古典籍の取扱いに不慣れな現地のスタッフ等を主導しつつ、共に実施している。所蔵資料の全貌を明らかにして、在外資料の活用を促進することを目的とする。

例として、当館『調査研究報告』によって目録を公開したヴェネツィア東洋美術館(イタリア)、ナポリ国立図書館(イタリア)などの調査研究がある。

資料4: 国際日本文学研究集会

日本文学研究の国際的な発展を目的として昭和52年から当館が主催している国際集会。

31回目となる19年度は「手紙と日記—対話する私/私との対話—」というテーマで11月15日、16日の2日にわたり研究発表等を実施。

③外部資金の取得

研究活動に欠かせない各種外部資金の取得について、新たに研究戦略委員会（資料5）を組織して取り組み、科学研究費補助金等の獲得を推進した（別添資料Ⅳ：外部資金取得状況）。

資料5：研究戦略委員会

各種外部資金の獲得を組織的に推進することを目的として館内に設置。館内委員のみで構成。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

①共同研究の推進

法人化を契機として共同研究の体制整備と推進に力を注ぎ、外部委員5名を含む共同研究委員会（資料6）の統括のもとに、現在の研究状況を踏まえたテーマを設定し、多様な共同研究を実施した（別添資料Ⅱ：研究活動）。件数、参加共同研究員数ともに法人化前に比べ年々充実している（資料7・8）。

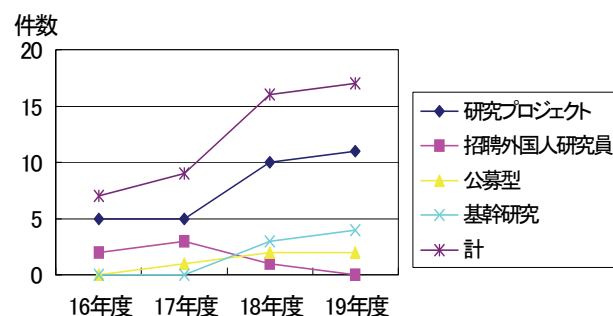
資料6：共同研究委員会

共同研究の実施計画から評価にいたる全般を統括する委員会。

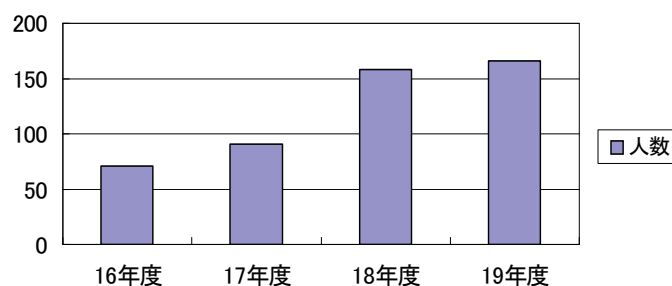
②研究資料・情報の整備、提供

各種資料の調査研究、収集、整理、保存、公開という一連の共同利用活動を円滑に推進するため、これらを統括する情報事業センターを新たに設置するとともに、共同利用活動を統括する委員会に外部委員を加えることで、研究者コミュニティと緊密に連携して活動する体制を整えた（別添資料Ⅴ：情報事業センター）。この体制の下で、研究の基盤形成に欠かせない日本文学及びその関連資料の調査研究・収集を着実に実施し（資料9、10）、研究基盤となる高度な学術データベースの構築を図り、日本文学資料及びその周辺資料の所在情報などを登載したデータベース、調査した原本の書誌情報などから成るデータベース、日本文学の研究論文を網羅したデータベースを始め、様々な日本文学研究の基盤となるデータベースを整備し共同利用に供した（別添資料Ⅶ：公開データベース）。

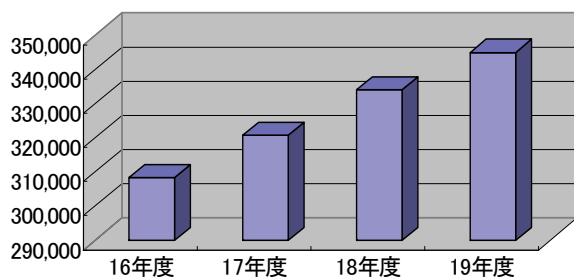
資料7 共同研究の実施件数



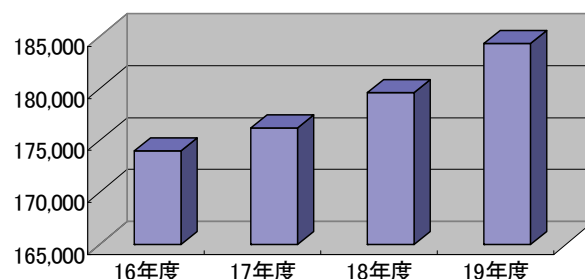
資料8 参加共同研究員数



資料9 調査点数(累計)



資料10 収集点数(累計)



また、書籍貸し出し及び文献複写方法の改善、閲覧時間の延長などを実施し、共同利用者の利便性の向上を図るとともに（別添資料 VI：共同利用サービスの向上）、研究プロジェクトの成果の展示や研究上価値の高い貴重書等の展示を行い（資料 11）、研究者コミュニティへ研究成果を発信し、さらに社会一般への研究成果の還元にも努めた。

資料 11：展示の例

平成 18 年度春季特別展

「「みたて」と「やつし」－浮世絵・歌舞伎・文芸－」

5 月 10 日～6 月 1 日 2 F 展示室

平成 19 年度春季特別展

「幻の博物館の“紙”」

5 月 28 日～6 月 15 日 2 F 展示室

③研究ネットワークの構築

日本文学資料を所蔵する大学等と協定を締結し、当該大学・機関の研究者と共同で調査研究する新たな取組を開始するとともに（資料 12）、国際日本文学研究集会（資料 4）を毎年開催し、また、海外交流協定機関（資料 13）と連携しての国際シンポジウムも随時開催（資料 14）するなど、海外の研究者・研究機関とのネットワーク形成に努めた。

資料 12：調査研究における国内の協定締結機関

- ・大阪大学
- ・山梨大学
- ・立命館大学
- ・熊本大学

資料 13：海外交流協定締結機関の内、主なもの

- ・コレージュ・ド・フランス（フランス）
- ・北京外国語大学北京日本学研究中心（中国）
- ・ヴェネツィア国立大学（イタリア）
- ・ローマ大学（イタリア）

資料 14：国際研究集会・シンポジウムの例

- ・ソウル研究交流集会「行き交う人と文化－対話と旅－」

17 年 11 月 6 日 国際交流基金ソウル日本文化センター（ソウル）

- ・日仏国際研究シンポジウム「集と断片－国際共同研究の新たな視界－」

19 年 9 月 25 日 国文学研究資料館 ※コレージュ・ド・フランスと共催。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

法人化とともに研究、共同利用体制を速やかに整備し、研究、共同利用活動ごとに外部委員を加えた委員会によって統括されているため、研究者コミュニティに開かれた運営体制となっている。

研究活動の中心である共同研究には、多数の外部研究者が参加し、実施件数、参加共同研究員数は年々増加しており、研究活動の体制が適切であることを示している。また、調査収集の成果をより有効に活用する基幹研究の開始など、新たな試みにも意欲的に取り組んでいる。

共同利用活動については、資料の調査研究から公開に至る一連の活動が着実に進展した。特に、各種データベースの作成と公開は活発に行われており、日本文学の研究に欠かせない様々なツールを提供し、研究者コミュニティに大きく貢献している。

さらに、出版社との協力、研究者相互の情報共有化への取組など、研究活動を活性化するための創意工夫があった。

国内外の研究機関との連携活動も、国内の大学と連携した調査研究の取組や、国際シンポジウムの開催などが活発に行われた。

19 年度は移転作業中にもかかわらず、研究の実施体制を維持し、多くの活動を充実させた。

以上のとおり、研究活動の状況は研究者コミュニティの期待を上回っている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究活動を通じて、以下のとおり、多くの高い水準の成果を出した。

研究者の利便性向上を図るための各種データベースの作成・公開や、展示という形態での成果公開などに、積極的に取り組んできた。特に「日本古典籍総合目録」データベース(Ⅱ表 87-2-1001)は、日本の古典籍を研究するための基礎情報を提供するもので、古典籍の典拠情報(書名、著者名、巻数など)と書誌、所在情報をコンテンツとする世界で唯一のユニオンカタログである。現在、約 46 万件の著作について、100 万を越える書誌、所在データを提供し、研究者、図書館職員をはじめ、学生、一般の幅広い利用に供している。「日本古典資料調査データベース」(Ⅱ表 87-2-1002)は、当館が 30 年にわたり、国内外の大学、図書館、文庫等の古典籍を調査し作成してきた「文献資料調査カード」から、主要な書誌情報を抽出したデータベースで、所蔵機関約 400 箇所の典籍の情報を調査カードの画像約 14 万件とともに公開し、研究者の利用に供するものである。いずれのデータベースも多く、研究者の点検と調査を経ているため信頼性が高く、日本文学の研究に欠かせないツールとして研究者から高く評価されている。

当館が 4 年間取り組んできた日本文学及びその関連領域の各共同研究プロジェクトは、館外の共同研究員や関連の資料保存機関の協力のもとに進められた。その中でも特記されるものとして、研究の立ち後れていた分野に入銚し、多くの新たな知見を提出した優れた研究成果(Ⅱ表 87-2-1003、1004、1005、1006、1008)がある。すなわち、『夫木和歌抄－編纂と享受－』(Ⅱ表 87-2-1004)は 17000 余首の和歌を収める巨大な資料に対して、和歌史のみでなく、学芸史、文化史といった多角的な視野を導入することによって古典和歌の編纂から享受に至る実態を明らかにし、また、『藩政アーカイブズの研究－近世における文書管理と史料保存－』(Ⅱ表 87-2-1008)は、江戸時代の藩政文書を「アーカイブズ」という新しい視点から究明し、その管理・保存のあり方を実証的に明らかにし、いずれも学界に対する大きな貢献を果たした。さらに、文献コレクションの単なる目録化に止まらず、コレクションの特色・個性にまで踏み込んで論じ成果をあげた『田藩文庫目録と研究』(Ⅱ表 87-2-1003)、日本文化の表現技法に着目し、専門を異にする研究者が多様なアプローチをして成果をあげた『図説〈見立〉と〈やつし〉－日本文化の表現技法－』(Ⅱ表 87-2-1005)、地方図書館と連携し、良質な資料の解題目録を豊富な図版とともに作成して公開した『読本事典－江戸の伝奇小説－』(Ⅱ表 87-2-1006)などの成果がある。

また、個人研究でも多くの成果があがっているが、特に、中世の一貴族を政治・文化の面から総合的に捉え、時代の「知」のあり方を論じ、第 28 回角川源義賞(文学研究部門)を受賞した『二条良基研究』(Ⅱ表 87-2-1007)などの優れた研究成果がある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

データベースの作成・公開には顕著なものがあり、約 46 万件の古典籍の書誌と所在を明らかにする世界で唯一のユニオンカタログ「日本古典籍総合目録」データベースを公開したことは、研究者コミュニティへの貢献度が極めて高く、日本の古典籍研究の基盤を提供したものである。同じく「日本古典資料調査データベース」は、居ながらにして約 400 機関所蔵の古典籍の実態に触れることを可能にしたもので、これも研究者コミュニティから長年待望されていたものであり、研究者コミュニティの期待を大きく上回るものである。

法人化後に開始した研究プロジェクトからは、先端的・学際的な多くの研究成果があが

っており、特に『夫木和歌抄－編纂と享受－』を始めとした共同研究によって未踏の研究領域に踏み込み、多くの成果をあげた業績は、研究者コミュニティの期待を上回るものである。

その他、個人研究についても、優れた研究成果があがっており、全体として研究成果の状況は、研究者コミュニティの期待に十二分に応えている。

以上を勘案して、期待される水準を大きく上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例 1 「調査・収集資料の有効活用を図る共同研究の開始」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化前の共同研究は、主として公募研究や科学研究費補助金により実施し、一定の成果をあげていたが、これらは研究活動の主要な位置を占めるものではなかった。また、研究者コミュニティからの要望の下に、創設時から資料収集を主体とする事業と研究活動を両輪に運営してきたが、事業の成果を研究活動に積極的・効果的に反映させようとする意識は必ずしも明確ではなかった。

法人化を契機として、大量の資料を集積する当館の特徴をより生かすため、個人レベルでの追求には限界があると見られるテーマを中心に、館外からも研究者が参加するプロジェクト型の共同研究(別添資料のⅡ①:研究プロジェクト)を推進し、立ち後れていた分野に様々な方向から光を当て、多くの新たな知見を提出する高度な研究成果を創出した(Ⅱ表 87-2-1003、1004、1005、1006、1008)。

さらに、事業と研究を明確に連動させ、事業の成果を研究に、より効果的に反映させるため、18年度から調査収集の成果を基盤として実施する「基幹研究」(別添資料のⅡ④:基幹研究)を新たに開始した。研究は順調に進められており、着実な成果が期待されている。

これらの共同研究の取組は、大学共同利用機関のミッションに、より明確に応じるものであり、研究活動の質を向上させたものである。

事例 2 「情報提供の方法の多様化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

調査研究・収集・整理した学術資料・情報を、研究者に提供することは当館の重要なミッションの一つであるが、その形態については出版という方法によることが多く、多様な情報発信に対する意識は必ずしも高くなかった。

法人化を契機として、学術資料・情報の共同利用を促進するため、データベースの構築(別添資料Ⅶ:公開データベース)など情報提供の多様化に取り組んだ。現時点では、「日本古典籍総合目録」データベース(Ⅱ表 87-2-1001)、「日本古典資料調査データベース」(Ⅱ表 87-2-1002)をはじめとし、研究者への貢献度が高いデータベースを公開して、データベースによる情報提供を飛躍的に増強している。さらに、人間文化研究機構の他機関と連携した「連携展示」の開催は、展示と解説の質を高めた。

一方、情報提供における本の出版という形態は現在も有効で、当館では目録類などの刊行を継続して行っている。中でも、収集した文献の中から研究価値の高いものを出版し提供する「リプリント日本近代文学」(資料 15)は、オンデマンド方式という新たな試みである。

これら情報提供方法の多様化への取組は、学術資料・情報の共同利用を大きく促進し、研究者コミュニティの研究活動の質を向上させたものである。

リプリント日本近代文学

資料15

従来の文学史から等閑視されてきた明治初期の戯作を、解題を付して出版。

オンデマンド方式をとることによって、出版社のリスクを軽減しつつ研究者・読者に必要な資料を提供。



事例 3 「日本文学研究国際化の促進」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化前は、昭和 52 年から毎年継続して国際日本文学研究集会(資料 4)を開催してきたが、海外からの留学生の急増といった状況への対応が立ち後れており、同研究集会によ

って培われてきた海外研究者との人脈も、国際交流に有効に活用されることが少なかった。海外における日本文学の研究集会を当館が主催することも無く、海外の学会への参加者も少なかった。在外の日本文学研究資料の調査や情報発信は緒に就いたばかりで、当館の国際的活動は活発とは言えず、教員の海外渡航も低調であった。

法人化を契機として、日本文学研究の国際化に積極的に取り組み、国際日本文学研究集会の他にも、内外において国際研究集会を開催し（資料 14）、日本文学及び関連資料を世界的な視点から考察する研究を進展させている。また、海外から 5 人の外国人研究員を迎え、それぞれの研究テーマにそった共同研究（別添資料Ⅱ③：招へい外国人研究員共同研究）を実施し、海外研究者の日本文学研究をサポートしている。在外の日本文学及び関連資料の調査も飛躍的に進み、調査した在外資料の「日本古典籍総合目録」データベースへの掲載を進めている。

平成 17 年から国際日本文学研究集会では、主として若手留学生のための発表枠を設け、先進的な研究発表と教育的配慮を両立させるようにした。また、国際日本文学研究集会で培われた人脈をもとに、海外研究者との交流を活発に行い、海外 9 機関との交流協定締結に結実させるとともに、海外の日本文学研究者との懇談会を年間 3 ～ 4 回開催するようになった。

これらの活動と関連して、教員の海外渡航回数も法人化前に比べて倍増しており、活動の国際化は著しく進展し、研究の質の向上に寄与している。

3. 国際日本文化研究センター

I	国際日本文化研究センターの研究目的と特徴	・ 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 3 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 3 - 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 3 - 7

I 国際日本文化研究センターの研究目的と特徴

《研究目的》

国際日本文化研究センター（以下「日文研」という）は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的としている。

《特徴》

①研究目標

日本文化の理解促進のため、広く世界に開かれた研究および研究協力体制を整備し、既存の学問分野にとらわれない、国際的・学際的な研究の総合的視野からの発展を目指す。また基盤となる資料・情報収集活動をも目標とする。

②活動分野

次の3分野から成る。1) 個人研究および共同研究を主体として行われる「研究活動」、2) 世界の日本研究者に対する資料・情報提供を含む「研究協力活動」、3) 上記活動の成果の刊行、研究成果の発表と日本文化研究の普及を目的とする学術講演会・シンポジウム等の「普及活動」。

③研究活動

高い見識を有する専門家を国内外から公募・招聘・採用し、構成・実施する「共同研究」が中心となる。変化・流動する国際社会へ柔軟に対応し得るよう、講座制や部門制などの固定的組織ではなく、研究域・研究軸という枠組みを中心に据える。日本文化の全体像把握のため「構造研究」「動態研究」「文化比較」「文化関係」「文化情報」の五つの研究域を設定、さらに、時系軸、地域枠、文化情報系等に分節し、三つの研究軸を設ける。研究軸はそれぞれの研究域の示す視座の中で、いくつかの方向性を特定する。

④研究協力活動

海外の関係機関や研究者との交流を強化するため「海外研究交流室」を設け、シンポジウム等を開催している。また、画像資料等を用いた従来になかった日本文化研究の方法やシステムの開発研究を専門的・体系的に進める「文化資料研究企画室」を設置している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：国際的な視野に立ち、既存の学術専攻分野を横断した「国際日本文化研究」を志向する内外の日本研究者、研究成果の発信先となる社会一般。

主な期待：構造研究、動態研究、文化比較、文化関係および文化情報の観点からの、日本文化に関する国際的、学際的、総合的な共同研究の推進、研究協力および情報の集約と提供。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1) 共同研究の推進等

研究活動の中心である共同研究を、外国人研究員の参加をも得て実施した。19年度に実施したテーマは15件であり、以前から開始したテーマもあわせて20年3月までに終了した共同研究は29件である(別添資料1:共同研究の実施・成果状況一覧)。また、専任教員の研究活動は、共同利用・共同研究との関連で活発に行われており、その成果は多数の出版物として刊行した。

日文研の活動紹介及び研究成果の公表のために、『Japan Review』、『日本研究』、『欧文モノグラフ』、『日文研叢書』を定期的に刊行しており、これらについては、電子情報でも公開している(資料1)。

海外との研究協力推進のために、海外シンポジウムを9件、海外研究交流シンポジウムを4件、日本在住外国人シンポジウムを4件開催した(別添資料2:海外シンポジウム等)。また、日本研究の発展のための国際的な討論の場として国際研究集会を開催しており、主に日文研での共同研究をテーマに実施している(別添資料1)。

資料1: 定期刊行物

『Japan Review』年1回刊行する日本研究に関するオリジナルな研究成果をまとめた学術論文集。

『日本研究』年2回刊行する学術論文集。

『欧文モノグラフ』日文研における研究活動の最良の成果で単著のオリジナルな学術論文の欧文(英文)モノグラフシリーズ

『日文研叢書』専任教員、客員教員等の執筆による個人研究や共同研究の成果をまとめた論文集のほか、貴重資料集成などが含まれる。

2) データベースの構築と研究用図書の充実

日文研では各種データベースの製作にも力を入れており、現在までに42件のデータベースを製作、更新した(別添資料6:データベース整備状況及びアクセス件数)。稼働しているデータベースは、所蔵稀本・資料データベースは20件、研究支援のためのデータベースは12件、機関連携データベースは3件である。これらのデータベースを刷新し、統合する「日本研究基礎高度利用情報システム」(KATSURA)の整備を15年度から5年計画で実施していたが、整備開始3年目の17年度に完成することができた。

研究用図書については、国外刊行の日本研究刊行物(外書)、日本関係研究基本書籍(基本書・目録等)の蒐集に加え、旧日中歴史研究センター蔵書約4万点、海野一隆旧蔵地形図300点、蔵書3000冊などの寄贈を受け入れ、研究用図書が一層充実している。

また、米国議会図書館(LC)との共同事業として、各種データベースの製作、公開を毎年実施している(資料2)。

資料2: 米国議会図書館(LC: Library of Congress)との共同事業

【米国議会図書館所蔵浮世絵データベース】

LCのP&P(Prints and Photographs Division)が保有する日本の浮世絵コレクションの画像及び基本データのデータベース。

【米国議会図書館所蔵奈良絵本】

室町末期から江戸初期にかけて制作された、挿絵(奈良絵)入りの御伽草子で、冊子型のほか卷子型(絵巻物)もあり、「奈良絵本・絵巻」ともよばれる。

【米国議会図書館所蔵承応版源氏物語データベース】

「承応版源氏物語」データベースは、LCが所蔵する完本「承応版源氏物語」の画像ファイルをデータベースとして構築したもの。

3) 科学研究費補助金等による研究活動の推進

法人化後、積極的な推進態勢を整備し、科学研究費補助金の取得は 20 件、研究成果公開促進費取得は 8 件である。その他、競争的資金獲得による研究推進が 3 件、産官学連携による研究推進が 8 件あった(別添資料 4：科学研究費補助金配分交付決定一覧、別添資料 5：受託研究受入一覧)。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

1) 内外の研究者の受け入れと共同研究の実施

日文研の共同研究は、研究域・研究軸という枠組みのもと、テーマにそって、年間 15 件の共同研究を、外国人研究員や国内外の研究者を積極的に受け入れ実施している(資料 3)。なお、法人化後、公募による共同研究は、外国人研究員主宰のもの計 5 件(16 年度 1 件、17 年度 2 件、18 年度 1 件、19 年度 1 件)、国内の客員教員主宰のもの計 4 件(16 年度 1 件、17 年度 1 件、18 年度 1 件、19 年度 1 件)を実施した(別添資料 1)。

研究成果については、国際研究集会の開催、報告書の刊行により公表を行っている(別添資料 1)。

資料 3：研究域・研究軸

第 1 研究域(動態研究)：時系列的な変化に焦点をあてた研究

研究軸：時代、伝統、基層

第 2 研究域(構造研究)：時の流れの中で比較的変わらない性格を持ち続けている部分に着目した研究

研究軸：自然、人間、社会

第 3 研究域(文化比較)：日本文化と他の文化との比較研究

研究軸：生活、制度、思想

第 4 研究域(文化関係)：日本文化と他の文化の関係・交流に着手した研究

研究軸：旧交流圏Ⅰ(古代以来かかわりをもつ中国・朝鮮などの国々との文化の関係・交流を研究)、旧交流圏Ⅱ(16 世紀の大航海時代以来かかわりのある欧米などの国々との文化の関係・交流を研究)、新交流圏(その他の新たにかかわりあいをもったオセアニア・南米などの国々との文化の関係・交流を研究)

第 5 研究域(文化情報)：内外における日本文化研究の研究

研究軸：外国における日本研究Ⅰ(日本研究が大量に蓄積されている欧米の国々の日本研究の研究)、外国における日本研究Ⅱ(その他の国々の日本研究の研究)、日本における日本研究

2) 海外日本研究機関、外国人研究者との研究協力の推進

海外の研究機関との交流を深め、共同研究を推進していくために各種の取組を実施している。基礎的データとしての「海外の日本研究機関データベース」を作成し、ホームページ上公開し、毎年、最新の動向を追跡して更新を行っている。特に 18 年度に実施したリニューアルにより、さらに充実が図られた(別添資料 6)。

日本研究の基盤が未整備・未開拓な海外地域における萌芽的な研究会としての「日本研究会」を開催している。これは、日文研教員を海外に派遣し、その地域の研究者と協力して、現地の研究動向に即したテーマで小規模な研究会を実施し、合わせて、研究相談等支援業務を行っているものである。日本研究会の開催は、優秀な若手研究者の発掘にも繋がっており、また、海外の日本研究の生の情報を得る貴重な機会となっている(別添資料 2：

日本研究会)。また、特定地域の研究者との研究協力を学術成果として発信する場として、海外日本研究機関と共催により「海外シンポジウム」を計画どおり順調に実施した(別添資料2)。また、それら従来からの取り組みに加え、18年度からは、海外の元日文研外国人研究員とのネットワークにより、恒常的に日本研究の学術交流を促進するために「海外研究交流シンポジウム」も開始している(別添資料2)。さらに、19年度からは、「海外シンポジウム」の実施前年度に「日本研究会」を同シンポジウム開催予定地で開催することで、実施年度と連動させて効果的な研究成果が得られるよう企画した。

これらの取り組みにより、海外からの研究協力要請件数の増加に対応可能となった。

3) データベースの構築・整備

「日本研究基礎高度利用情報システム」(KATSURA)が予定よりも早く整備できたことにより、共同利用の機能がより一層充実した。具体的には、日本研究基礎高度利用情報システムの導入により、日文研の各種データベースについての検索時間の短縮や検索方法の多様化等が可能となった。

日本研究に関する貴重な資料の受け入れも積極的に行い、共同利用性の充実に努めている(別添資料3: 貴重な資料一覧)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

共同研究を含め、先端的な研究が、国際的、学際的、総合的な釣り合いに配慮しつつ立案、実施されており、きわめて活発な実施状況である。データベースはいずれも順調に機能拡充しており、特に「日本研究基礎高度利用情報システム」(KATSURA)が予定よりも2年早く整備されたことで共同利用の機能がより一層充実した。学術資料については、予算の都合上点数は限られているものの、近世風俗資料、妖怪研究関係等の貴重な資料の受け入れは、国内外の研究者の研究に資するものとして大いに活用されている。研究成果による出版物は、国内外の研究者を対象とする学術出版物のみならず、一般社会への還元・貢献も含め、非常に活発な刊行状況である。

以上のことから、研究活動の状況は、研究者コミュニティの他一般社会の期待を大きく上回る水準にあるものといえる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1) 共同研究

日文研では、共同研究を実施し、その後、研究成果の公表のためにシンポジウムを実施、研究成果の内容及びシンポジウムによる成果の内容を含めた出版物の刊行、という流れで共同研究を実施している。

近年、特に重点的に取り組んだ研究は「東アジア文明圏における日本文化の特性と役割の解明」に関するものである。これは、東アジアにおける日本の位置と特性とを、東アジア文化交流圏という見地から問い直したもので、考古学から政治思想史、文化史、語彙論、概念史、植民地行政史などの領域をまたぎ、中国、韓国をはじめとして欧米の地域研究者も交えて研究が実施された。これにより、従来は二国間だけでなされていた国際学術協力を越えた多国間にまたがる専門家相互の学術交流が円滑になり、より充実した研究成果をあげることができた。

2) 研究協力活動

研究の成果を活かした研究協力活動も活発に行った。特に、ハワイ大学、プリンストン大学等の北米4大学と4回にわたり実施した「北米シンポジウム」では、日本研究者にとどまらぬ多分野の研究者の参加を得ることができた。「北米シンポジウム」は、「日本人の価値・規範意識とヒストリオグラフィー」のテーマのもと、日本における歴史記述、歴史構想の問題を広範な角度と方法論により批判的に検討したもので、多分野の研究者により多角的な議論がなされたことで、高い評価を得ることができた。シンポジウムの成果は、全部で4冊、総計1,072ページにわたる報告集として英語出版を完了している(別添資料2)。

また、文明の環境史観の研究(文明プロジェクト研究)は、世界の各地域の文明を環境の歴史的推移を尺度として探究することにより、その本質を明らかにするために国内外において研究協力活動を実施した。具体的には、国内外において国際シンポジウム(パーマストーンノース、秋田等)を実施し、特に東アジア文明圏の基層を形成する稲作漁撈文明の起源と伝播並びにその人類史的意味を実証的に解明すべく関連する遺跡(カンボジア・プンスナイ)を現地協力機関と連携し、学術調査を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

共同研究の実施、国際研究集会の実施、研究成果出版物の刊行が順調に行われている。特に重点的に取り組んだ「東アジア文明圏における日本文化の特性と役割の解明」に関する研究は、国際的な日本学会である「東南アジア日本研究学会」の設立支援にも大きな影響を与えた。

また、文明の環境史観の研究(文明プロジェクト研究)は、カンボジアでの稲作漁撈文明の起源に関し新たな問題を提起することにつながった。これらの研究成果は、いずれも国内外の日本研究者の連携が図られた結果であり、大きな成果である。

Ⅲ 質の向上度の判断

事例 1 「東アジア多国間の国際連携による学術協力、交流の推進」(分析項目Ⅰ)

日文研の共同研究では、日本と異なる知的伝統にたつ海外の研究者との交流をも重視しており、また、国際化の時代を迎えた今日、日本文化研究もまた国際化を図ることで、時代の要請に応えることができるものだと考えている。そして、日文研の共同研究は、単なる研究成果の公刊にとどまるものではなく、専門分野及び知的伝統を異にする研究者たちが研究過程を共有し合うことによって生み出される創造性が重要であるという認識のもとに実施されている。

法人化前は、各共同研究は特定のテーマ・国・地域を対象にして実施されてきた。そのため、交流もかなり限定されたものとなって、共同研究間の連携も充実を図りにくいものとなっていた。

そこで、学術交流のさらなる発展のため、法人化以降、「東アジア文化交流圏」という枠組みを設定し、共同研究並びに学術交流の展開を図った。これにより、二国間学術交流の限界を打破することができ、中国、韓国、台湾の日本研究者の交流、北米地域在住の中国、韓国、台湾の日本研究者と中国大陆あるいは台湾、韓国在住の日本研究者との学術交流等を促進することができた(資料4、別添資料1)。

このことにより、日本研究の国際化が一層進み、また、今後、日本研究を国際化するための手法の一つを確立できたものと言える。

資料 4 (事例)

国際研究集会テーマ「日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚」

(開催年月日 平成19年2月13日～15日)

(代表責任者 松田利彦)

この国際研究集会は、重点領域研究「東アジア文明圏における日本文化の特性と役割の解明」の基軸研究の一つである共同研究「日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚」の最終年度(18年度)に開催され、国際的な討議により、二国間の枠をこえ、多国間の研究者の視点により、研究内容を解明しようとしたものである。

戦前日本における植民地統治の実務を担った官僚に対し、「帝国史」の立場からの植民地帝国日本の鳥瞰、朝鮮・台湾各地域における官僚個人と政策の関係、官僚層としてのマクロな生態などの諸角度から検討を進めた。なお、国内研究者のほか、海外の研究者は、韓国、台湾、カナダ、米国など従来の二国間の枠を越えた各国・地域から参集し、活発な討議が行なわれたことは、非常に画期的なことである。

※国際研究集会報告集:「日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚」、日文研、平成20年1月

※海外参加者の所属機関:ワシントン大学(米国)、ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)、台湾師範大学、新竹交通大学、中央研究院(中国・台湾)、ソウル市立大学校、延世大学校、成均館大学校、親日反民族行為者財産調査委員会(韓国)

事例 2 「日本研究基礎高度利用情報システム」(KATSURA)の整備(分析項目Ⅰ)

日文研の共同利用において、データベースは非常に重要な役割を持っている。収集した各種の学術資料の所在及び資料内容を、研究者コミュニティに提供することは大学共同利用機関の重要な機能である。日文研においては、多数のデータベースの整備・更新がなされているほか、毎年新規のデータベースの作成も進んでおり、データベースの件数は膨大なものとなっている。この膨大なデータベースを利用する際の利便性向上のため、「日本研究基礎高度利用情報システム」(KATSURA)の導入を図ることとなった。当初、5カ年での完成を予定して計画した取組であったが、予定よりも2年早く、18年度には運用を開始することができた。本計画期間中にハード面でサーバーを新たに4台整備し、システム面では、①日本研究基礎資料の生成・蓄積・伝送システムの高度化、②平面資料の三次元化と

可視化、③高度情報検索システムの構築がなされた。これにより、データベース検索時間の短縮、検索方法の整理、データ表示方法の改善が図られ、国内外の日本研究者をはじめ利用者全般の利便性の質の向上を達成することができた。

事例 3 北米の研究者との学際的共同研究と日本研究者ネットワーク体制の向上（分析項目 I）

日文研では、研究活動・研究協力活動を海外においても展開しており、その一環として、平成 7 年から海外シンポジウムを実施している。この海外シンポジウムの実施により共同研究や交流の充実がより一層図られた。

なかでも、法人化後に実施した「北米シンポジウム」は、カナダを含む北米地域を新規対象領域のひとつとして選定し、実施したもので、3 年間にわたり計 4 回のシンポジウムを開催するという大規模なものとなった。このシンポジウムでは、多様な分野の研究者の参加のもと、国際的規模の集中的・多角的な討議の機会がもたれたことで、北米における既存の日本研究や学会組織では前例のない、分野横断（経済学、政治学、歴史学、文学、民俗学、視覚文化研究等）の学際的・総合的な共同研究を達成することができた。また、主要な日本研究拠点との提携により、北米における海外研究連携・日本研究者ネットワークの質の向上が実現した（別添資料 2）。

4．総合地球環境学研究所

I	総合地球環境学研究所の研究目的と特徴	・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 4 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 4 - 4
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 6

I 総合地球環境学研究所の研究目的と特徴

1. 研究目的

総合地球環境学研究所（以下「地球研」という。）は、大学共同利用機関として地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然との相互作用環」の解明に関する研究を行い、この問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行う。また、これらの研究の成果を広く発信することにより、学術研究の立場から地球環境問題の対応策に関連する学問的基盤形成に資することを目的とする。

2. 特徴

（1）総合性

従来の既存の学問分野に依存した要素還元的な研究を並列して進めるだけでは、地球環境問題の全体像を把握することができず、その本質の把握や将来の予測を行うことは極めて困難である。このため、地球研においては、国内外の研究機関と連携し、地球環境学に関する研究を、「循環」、「多様性」、「資源」、「文明環境史」、「地球地域学」の5つの領域プログラムの下に具体的な研究課題を設定し、研究プロジェクト評価委員会による審査・選考を経て実施する研究プロジェクト（「プログラム-研究プロジェクト」方式）によって、真に分野横断的という意味での総合的な研究を推進する。

（2）流動性

幅広い学問分野を総合化する研究活動を集中的・弾力的に展開するためには、大学をはじめ各省庁、民間の研究機関等との積極的な共同研究の推進や流動・客員教員、ポストドク等の活用により、地球研の流動性を高めることが重要である。このため、研究教育職員の任期制をはじめ、プロジェクト研究員制度の導入等により、研究プロジェクトの実施に即した柔軟な体制をとる。また、国内8つの流動連携研究機関との恒常的な人的交流を通じた流動性を実現する。

（3）国際性

世界中で地球環境問題の解決に向けた総合的な研究の推進の必要性が認識されており、国際的に通用する研究運営体制を整備する必要がある。このため、地球研では、国内の研究者のみならず、国外研究機関との連携協定を通じて国外研究者の参加を得て研究プロジェクトを実施する。また、国外の研究機関における企画や運営にも参加するとともに、国外研究者を地球研の客員教授や研究者として招聘する。

（4）中枢性

問題解決型の新たな学問分野としての地球環境学の構築には、幅広い学問分野の連携と総合性、流動性、国際性の担保が不可欠であり、地球研はその中枢としての役割を果たす必要がある。このため、関連研究機関・研究者の支援の下に、個々の研究プロジェクトにおける専任教員のリーダーシップによる研究プロジェクトの推進に加えて所長、プログラム主幹が中心となって地球研における地球環境学の構築に向けてのとりまとめを行う。また、国際シンポジウムや出版物等を通じた研究成果の発信においても中枢的な役割を果たす。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：地球環境問題の研究に関わる研究者コミュニティ。

主な期待：多様な研究分野を包含する文理融合型プロジェクト研究を実施し、地球環境問題の解決に資する学問的基盤を形成すること。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

地球研では、5 年を時限とした、段階的な評価を経て行う「研究プロジェクト方式」をとっている。それは、所内外の研究者から研究プロジェクトを公募し、所内審査を経てインキュベーション研究 (IS)、予備研究 (FS) を実施し、その後、国外の研究者も含め全て所外の研究者から構成される研究プロジェクト評価委員会の審査を経てプレリサーチ (PR) そして本研究 (FR) を実施するという方式である (別添資料 1 : 本研究実施までの流れ)。平成 18 年度に終了した FR が 5 課題、平成 19 年度に実施した FR が 14 課題、PR が 3 課題 (別添資料 2 : 研究プロジェクト一覧) あり、研究経費は総額 10 億 6 千 9 百万円 (平成 19 年度) である。これらの研究プロジェクトに共通する特徴は、多様な分野の研究者が参加する文理融合型の研究体制と、フィールド調査・観測を積極的に行っていることである。現地調査の対象となっている主な国は 25 カ国に及ぶ (別添資料 3 : 現地調査一覧)。また、研究の成果を公表する場として、国際シンポジウム等を積極的に開催している (別添資料 8 : 主な成果の発信・普及活動状況 (1)・(2))。

更に、「研究プロジェクト方式」に即した形で研究者の任期制を導入するなど、研究を推進するための措置も実施している。

既存の学問分野の枠組みを超えた新たな視点を見出すための基盤作りを行うことを目的に設置された研究推進戦略センター (資料 1) においては、研究プロジェクトの研究に資するための分析手法、情報収集、成果発信に係る調査及び研究開発が行われた。また、同センターが中心となって研究者コミュニティを対象とする地球研ニューズレターを発行するとともに、一般市民を対象とした地球研フォーラム (年 1 回) や市民セミナー (年数回) の開催、地球研叢書の刊行を通じて、研究成果の社会への普及に努めている (別添資料 8 : 主な成果の発信・普及活動状況 (3))。

科研費等外部資金による研究費は、その成果を研究プロジェクトと有機的に結びつけることにより、地球環境学研究の推進にも寄与している (別添資料 4 : 外部資金等受入状況)。

資料 1 : 研究推進戦略センター

地球環境学に関する統合的研究戦略の策定、情報の収集・分析、成果の発信並びにこれらに関する研究を行うため、19 年 10 月に研究推進センターを研究推進戦略センターに改組し、同センター内に①戦略策定部門 (地球環境学の構築、研究課題・将来計画の策定、連携研究の推進、大学院・若手育成の基盤整備)、②研究推進部門 (地球環境学の情報処理、アーカイブズの整備と維持管理、図書・資料整備、実験施設の管理運営、野外研究の支援・管理の実施) 及び③成果公開・広報部門 (成果発信の方針と国内への発信企画・実施、国外への発信企画・実施) を設置している。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

地球研では、国内外の研究機関の研究者の協力を得て研究プロジェクトを実施している (別添資料 5 : 共同研究者受入状況①)。また、研究機関との連携については、国内の 8 機関と、協定に基づき期間を定めて研究教育職員を地球研へ異動させて機関間の共同研究を実施している (別添資料 6 : 国内の連携研究機関)。協定を締結している国外の研究機関や外国人研究員を招聘している国外の研究機関は、特に研究プロジェクトでフィールド調査・観測を共同で実施する際に重要な役割を果たしている (別添資料 7 : 海外の連携研

究機関)。そのほか、共同研究の場としての国内・国際研究集会を開催し、研究成果の融合や新たな研究プロジェクトのシーズの発掘に重要な役割を果たしている（別添資料8：主な成果の発信・普及活動状況(1)・(2)）。

また、国内でも有数の低温室や安定同位体質量分析計など施設の整備に伴って研究推進戦略センターを中心とした実験施設の利用体制を確立した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

地球研が導入した「研究プロジェクト方式」という研究方式は、研究プロジェクト評価委員会による研究プロジェクトの審査・選考、その実施中及び事後の評価など、大学共同利用機関における研究プロジェクト形成・推進の一つのモデルを示した。研究プロジェクトの企画に当たっては機関として推進するテーマに基づいて実施し、その成果は今後の研究所のあり方に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、専任研究教育職員の任期制や流動研究員制度、プロジェクト研究員制度などを導入することにより、刻々と変化する複雑な地球環境問題に取り組む研究プロジェクトが人事と一体となって円滑に遂行できるような仕組みを確立した。

研究プロジェクトを通して得られたデータ、情報などのアーカイブは必須であり、情報発信の重要性に鑑みた研究推進戦略センターの活動も研究者コミュニティにとって重要なものであると言える。

以上のように、国外の研究者 100 名以上を含む約 1,000 名の共同研究者の参加を得て、年間総額 10 億円を超える研究経費で実施される大型研究プロジェクトを中心に組織全体を作り、研究の展開を図るという新しい試みの中で、地球環境学が本来持っている文理融合型の研究を国際的に実施している地球研の研究活動は、研究者コミュニティの期待を大きく上回る水準であると言える。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	---

(観点に係る状況)

平成 18 年度で終了した研究プロジェクトが 5 課題、また現在実施中の本研究 (FR) が 14 課題ある (別添資料 2：研究プロジェクト一覧)。国内外の多様な分野の研究者がプロジェクトに参加することにより文理融合型学際研究が実施されている。その結果、地球環境問題に人文社会的な視座を据えることにより、問題の根本的要因に迫るという研究スタイルが確立してきた。また、地球環境問題を加害者、被害者という単純な枠組みではなく、人間社会をも含む地球表層の多様性の中における物質、エネルギー等各要素の複合的循環過程として、特に人間と自然の接点を食・資源として設定することで重層的に捉えるという地球環境研究の課題設定の基礎を構築することができた。

研究プロジェクトには、歴史学、文化人類学から農学、生態学、地球物理学までの広範な学問分野の研究者が参加して、特定地域を対象に河川や湖沼、乾燥地、森林、大気と人間活動との係わりを研究課題として設定し、研究プロジェクトを実施した。その結果、現代のグローバルな社会経済システムの下で各地域に特徴的に発生する地球環境問題の実態をより文化的視点から解明することができた。

終了した研究プロジェクト及び現在実施中の研究プロジェクトも含めて、代表的な研究成果の具体例としては、次のようなものが挙げられる。

- ・近年の黄河の断流は、降水量の減少などの自然要因に灌漑農業を中心とする人間活動による水利用が相まって引き起こされたことを信頼性の高い調査・観測から明らかにした。本研究は、課題設定が地球研の目指す方向と極めてよく合致しており、最終的な成果はもとより日中共同研究として強固な研究体制により研究を遂行したことや両国における成果公開も含め高く評価された。（Ⅱ表 87-4-1001）

- ・流域の階層性に由来する多様なステークホルダー間の問題認識の違いという課題に対して、新しい管理システムを提案し、琵琶湖流域における農業濁水問題を事例として検証した。本研究は、地球環境問題を地域の視点から捉え直し、研究者と地域住民をつなぐために GIS データベースを活用したワークショップを開催するなど、新しい手法を構築した点が高く評価された。なお、このプロジェクトで同位体生物地球化学と生態学の統合による人間活動の影響評価が為されたが、その成果はプロジェクトを企画して前半にリーダーを務めた和田英太郎名誉教授の平成 20 年の「日本学士院エジンバラ公賞」授賞理由の一つとなっている。（Ⅱ表 87-4-1002）

- ・東南アジアの調査から過去 50-60 年間の環境、社会、住民に生じた変化を分析し、市場経済化、中国の経済進出の下で地域の意向を尊重した政策の立案が重要であることを示した。本研究は、100 項目にわたる項目の変化をフローチャートの生態連関図により分析した点、東南アジアや中国の研究者との密接な連携により国際的な環境研究の基盤を確立するとともに、中国で人類生態学会が設立されるに至った点が高く評価された。（Ⅱ表 87-4-1003）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

終了した 8 研究プロジェクトは、いずれも研究所の目的に沿った研究を実施し、成果を得ている。現在実施中の研究プロジェクトも含め、これらの研究はトップダウンによる地球環境研究ではなく、大学共同利用機関として研究者コミュニティの意向を反映した学術的に意義のある研究課題が設定されている。いずれの研究成果も真の意味での文理融合型研究でなければ得られなかったものと言える。その中でも、特に研究機関を代表する成果に選定された 3 研究プロジェクトは、例えば、黄河を対象に日本と中国の研究者の共同研究により世界の中の水問題の実態を具体的に示すなど、多様な研究者集団によるフィールド調査・観測を中心に問題の解明を行い、学術的な研究成果をあげることができた。同時に、研究プロジェクト全体の成果を示す刊行物、一般向けの刊行物、更には政策提言の意図を持った発表形態など多重的かつ計画的な成果の発信が見られ、研究プロジェクトの成果が契機となって新たに中国人類生態学会が設立されるなど国際的あるいは社会的にも貢献度が高いものと判断される。これらの成果の中には、プロジェクトリーダーの平成 20 年の日本学士院エジンバラ公賞の受賞理由として高く評価されているものもある。

以上のように、現時点における地球研の研究成果は研究者コミュニティの期待を上回るものである。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「多様な分野の研究者の参加による学際的研究の進展」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

地球研は、自然系の研究機関・研究者が中心となって創設された経緯もあり、当初は地球研の研究者、研究プロジェクト参加者にも偏りがあった。その後、積極的に文理融合型研究を進めた結果、人社系の研究者の数が増え、多様な分野の研究者の参加を得て研究が進められるようになった。例えば研究プロジェクトに参加する共同研究員の内訳は、平成16年5月では自然系62%、人社系19%、複合系19%であったものが、平成19年5月には自然系54%、人社系30%、複合系16%となっている(別添資料5：共同研究者受入状況②)。また、国外の研究機関との協定数や招聘外国人研究者等国外研究者の受け入れ数を増やした。その結果、文理融合型の研究プロジェクトが国際的に実施され、異なる分野の研究者が同じフィールドの調査・観測や研究集会に参加するなど新しい共同研究のスタイルを確立することができた。

②事例2「研究プロジェクトの推進機能の強化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究プロジェクトが収集した地球環境学に関する観測データや分析結果を有効活用するために、研究推進戦略センターに研究推進部門を設置し、整理・蓄積・公開(アーカイブ)するための組織的な体制を整備した。設備面においても、法人化以前と比べて、約10TBのネットワーク接続ストレージ及びデータベースサーバへの約10TBのバックアップ用ストレージの増設が図られ、アーカイブのためのサーバやストレージ等の情報設備の拡充が進んだ。また、情報の収集や公開を効率化するために法人化前は100Mbpsであった通信回線が1Gbpsに増強された。その結果、研究プロジェクトを推進させるための組織的な機能が大幅に強化されるとともに研究成果の蓄積が進み、大学共同利用機関としての価値を向上させることができた。

③事例3「研究成果発信のための改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度から年度ごとに終了する研究プロジェクトの成果を中心とした国際シンポジウムを開催して成果のとりまとめを行うようにした。また、従来の研究軸を発展させ、平成19年度には具体的な5つのプログラムの下に個々の研究プロジェクトをまとめる体制を構築するとともに、各プログラムの内容をまとめたワーキングペーパーを刊行した。更に、一般市民向けに研究成果を発信する手段として、法人化後に市民セミナーや地域セミナーが新たに開始、定着するとともに地球研叢書の刊行が進んだ。以上の結果、地球環境学の構築に向け中枢的な役割を発揮するとともに、地球研全体とした研究成果の発信及び社会への還元(別添資料8：主な成果の発信・普及活動状況)が進んだ。

5. 国立民族学博物館

I	国立民族学博物館の研究目的と特徴	・ ・ 5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 5 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ 5 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ 5 - 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 5 - 8

I 国立民族学博物館の研究目的と特徴

1. 研究目的

本館は、大学共同利用機関として文化人類学・民族学の研究・調査を行い、館内外の研究者による共同研究を推進して高度な研究成果の創出に努め、当該分野の研究の発展を牽引する。また関連資料の展示・研究成果の発信等を通じ、社会一般の異文化理解・国際理解の促進を目的とする。

上記の使命・目標を実現するために制度上の改変・整備を実施し、共同研究・機関研究・文化資源プロジェクト等の研究・調査を組織化している。組織化にあたっては、共同研究の公募や日本文化人類学会との連携等、研究者コミュニティからの要請に応じるとともに、運営会議・共同利用委員会等を通じて意見を採り入れている。

2. 特徴

本館の研究機能面での特徴は、①博物館機能をもつ文化人類学・民族学研究のための大学共同利用機関であること、②国際的ハブ機能を担う先導的な共同利用型研究推進組織であることである。これらの研究機能を複合的に発揮させ、次のような研究活動を実施している。

(1) 世界の民族に関する学術資料・情報の調査研究・収集・提供

標本・映像音響資料・図書等の計画的・組織的な収集を行って研究・整理した成果を展示し、データベース・出版・映像コンテンツ等によって広範囲に発信する。

(2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進

重点的機関研究・公募研究を含む幅広い分野の共同研究を実施し、文化人類学・民族学・関連諸分野との協業によって研究を推進、その学際的成果を国内外に公表する。

(3) 国内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進

国内外諸機関との協定に基づいて研究者の交流を図り、国際的な共同研究を実施するほか、諸研究機関と連携してシンポジウム・展示等を行い、研究協力を推進するとともに研究者の交流を図る。

(4) 次世代研究者との協働による人材育成と新分野の開拓

特別共同利用研究員の制度等を通じて全国から受け入れた大学院生を研究に参加させ、次世代研究者の育成を図るとともに新分野を開拓する。

(5) 最新の研究成果の社会への提供

所蔵資料を活用して最新の研究成果に基づいた展示や学術講演を公開し、研究成果を社会に提供する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者：文化人類学・民族学及び関連領域の研究者コミュニティ

主な期待：文化人類学・民族学の中心拠点として、学術資料・情報の調査研究・収集・提供に関連する研究基盤を形成し、これを活用した共同研究推進によって高度な研究成果の創出に努め、研究成果を広く国内外に公開発信すること。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

基盤研究を推進する民族社会・民族文化・先端人類科学の各研究部と、国際性・学際性・社会性の面で研究を高度化する研究戦略センターと文化資源研究センターという研究体制によって、以下の研究活動を実施した。

① 研究の推進

法人化を契機として、館をあげて重点的に取り組む新たな共同利用型研究「機関研究」を発足。4 テーマについて 14 課題の研究プロジェクトを実施した（別添資料 1：機関研究と館外研究者数）。また特定テーマについて館外の専門家と共同で研究にあたる「共同研究」71 課題を実施（別添資料 2：共同研究の件数と館外研究者数）、そのための基礎的研究を個人単位で行う「各個研究」270 課題を実施した。

② 学術資料・情報の収集・研究・整備

学術資料を効率的に収集・整理する「文化資源プロジェクト」（資料 1）を実施し、研究基盤の充実に図った（別添資料 3：資料関連文化資源プロジェクト件数）。質量共に世界有数の標本資料を維持している（別添資料 4：標本資料点数）。

資料 1：文化資源プロジェクト

世界の民族や文化に関する標本資料や映像・音響資料などを文化資源として体系的に管理・活用するために文化資源研究センターを設置し、①調査・収集分野、②資料管理分野、③情報化分野、④展示分野、⑤社会連携分野の 5 分野に係るプロジェクトを実施。

③ シンポジウム・研究集会の開催

国内外の大学・研究機関・研究者との協力・交流を促進するため国際シンポジウム等を開催した（別添資料 5：国際シンポジウム等件数等）。

④ 科学研究費補助金等の外部資金による研究の実施

各個研究や共同研究に伴って科学研究費補助金を申請し、通算採択課題数で基盤研究 S 2 件、基盤研究 A 10 件、基盤研究 B 15 件、基盤研究 C 12 件、萌芽研究 2 件、若手研究 B 6 件、特別研究員奨励費 15 件、研究成果公開促進費（学術図書）2 件、特定領域研究 4 件の計 68 件（総額 553,210 千円）を獲得した（別添資料 6：科学研究費補助金）。その他にも日本学術振興会のアジア・アフリカ学術基盤形成事業 1 件、人文・社会科学振興プロジェクト 3 件等の競争的外部資金を獲得し、研究を活性化した。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

組織的研究戦略に基づき推進した共同利用・共同研究の実施状況は以下の通りである。

① 学術資料・情報のデータベース化と研究成果の発信

収集・整備した学術資料・情報をデータベース化し、ウェブ上にも公開した（別添資料 7：データベース公開済み標本資料件数）。

研究成果公開のため、定期刊行物『国立民族学博物館研究報告』、不定期刊行物『国立民族学博物館調査報告』、『Senri Ethnological Studies』を刊行し、国内外の研究者に

配布した。外部出版助成制度を導入した結果、海外の出版社による刊行物も含めた成果公開が可能となった（別添資料 8：各種出版物の点数）。活動内容は『研究年報』で公開し、HP アクセス数も増加している（別添資料 9：ウェブサイトアクセス数）。

②重要研究課題を対象とする共同研究の推進

平成 16 年度より重点的機関研究を開始し、館外研究者との共同研究を拡充した（別添資料 1：機関研究と館外研究者数）。共同研究の公募方法を改善して館外研究者の参加を促し（資料 8）、研究者コミュニティの期待に応えた（別添資料 2：共同研究の件数と館外研究者数）。こうした量的増加により、社会的要請に応じて研究テーマを拡張している。

これらの研究成果は、国内の学会賞等 8 件、海外からの受賞 6 件と多くの受賞に反映されている（資料 2）。

資料 2：館員の受賞について

個人の研究活動や共同研究の成果に対し、第 4 回東南アジア史学会賞、日本地理学会賞（優秀賞）等の学会賞および第 4 回日本学術振興会賞等の学術賞をはじめとする国内受賞 8 件、第 18 回カナダ首相出版賞（カナダ）、テラ・マリアナ十字勲章 4 位（エストニア）、アマゾン日伯功労勲章（ブラジル）等をはじめとする海外受賞・受勲 6 件の荣誉に浴した。

③国内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進

国内外の大学・研究機関と研究協力協定を結び、研究者間の協力関係を組織化した（別添資料 10：協定先件数）。「研究成果公開プログラム」（資料 3）によって国際研究集会の開催や派遣を制度的に支援し、研究の国際化に努めた（別添資料 11：国際シンポジウム参加者の参加国一覧）。国内外から外来研究員を受け入れ、若手研究者養成を兼ねて研究協力を行った（別添資料 12：外来研究員数）。

諸学会との研究集会の共催・大学との共同利用型展示等（資料 4）、他の研究機関や諸団体との連携を強め、研究領域を広げた（別添資料 13：学会等開催件数）（別添資料 14：共同利用型展示件数・連携機関一覧）。

最新の研究成果を有効にするため、国内研究者向けの『民博通信』・海外研究者向けの『MINPAKU Anthropology Newsletter』を刊行・配布した（別添資料 15：各刊行物の配布先件数、別添資料 15-1：配布国・地域一覧）。海外研究者とのネットワークを通じて学術情報活用の国際化を図った（別添資料 16：民博フェローズ数）（資料 5）。

資料 3：研究成果公開プログラム

研究成果を効果的に公開し社会還元を円滑に図ることを目的とする。具体的には、①学術講演会、②館のシンポジウム、③研究フォーラム、④国際研究集会への派遣、を実施している。

資料 4：展示の形態

- ①常設展示：世界各地の文化を扱う地域展示と、音楽や言語等のテーマを扱う通文化展示から構成。
- ②特別展示：特別展示館において特定テーマについて最新の研究成果を紹介する大規模な展示。期間を限って年に 2 回開催。
- ③企画展示：企画展示場において特定テーマについて最新の研究成果を紹介する小中規模な展示。期間を限って年に数回開催。
- ④その他に、上記展示に係る巡回展示や、大学等の連携機関と共同で展示する共同利用型展示を実施。

④次世代研究者との協働による人材育成

本館を基盤とする総合研究大学院大学の大学院生、特別共同利用研究員として全国から受け入れた大学院生の研究指導にあたりるとともに、全国の大学院生に共同研究への参加資格を与え研究を推進した（別添資料 2：共同研究の件数と館外研究者数のうち、大学院博士後期課程参加者数）。

資料 5：民博フェローズ

これまで本館と関わりの深かった海外の研究者や研究機関を「民博フェローズ」として位置づけ、そのネットワークを構築するとともに、情報交換の手段として英文のニューズレターを年 2 回発行し、交流を促進している。

⑤研究成果の社会的活用

本館の特徴を活かした研究成果を展示に反映した（別添資料 17：展示実施件数）。「みんなくゼミナール」（資料 6）「研究公演」（資料 7）・大手新聞社との共催による公開講演会を定期開催し、国際理解の促進に貢献した（別添資料 18：みんなくゼミナール、研究公演等開催数）。

資料 6：みんなくゼミナール

毎月第 3 土曜日に、一般社会人および学生を対象にして、研究部の教員などが最新の研究成果をわかりやすく紹介している。

資料 7：研究公演

一般社会人および学生を対象に、世界の諸民族の民族芸能などの公演を実施することによって、参加者に文化人類学・民族学に関する理解を深めてもらうことを目的にしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る
（判断理由）

本館は、①標本・映像音響・図書等の学術資料を収集・整理・保存・分析し、②それらを利用して共同研究や展示等の共同利用事業を推進し、③共同利用事業を通して国内外の研究者との連携を果たし、④同時に若手研究者を養成し、⑤かつ一般公開性の高い書籍の刊行や展示等によって研究成果の社会的活用を果たしている。以上の研究活動を通じて本館は、博物館機能をもつ研究所という形態を有機的に実現し、文化人類学・民族学の卓越した大学共同利用機関として期待される本務を十全に果たしている。こうした複合機能を備えた研究施設は世界に例がなく、国際的認知度も高い。

全館的に推進する機関研究は、共同研究を高度化する新たな研究制度である。開発援助・資源問題・災害復興をはじめとする地球的規模の課題に組織的に対応し、従来型共同研究では困難であった領域を開拓して研究者コミュニティを先導している点は、期待される水準を大きく上回っている例である。

アジア・アフリカ・中南米諸国の研究機関とも協定を結び、本館と相手機関が機軸となって研究交流を推進している点は、施設や資料を供する従来型共同利用を超える活動である。フランスの人間科学研究所との国際的研究事業、アフリカ諸国との博物館協力事業は、本館が期待される水準を大きく上回って国際的ハブ機能を果たしている顕著な例である。以上のことから本館の研究活動は期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本館の共同利用・共同研究によって、国際性・学際性・社会性という面で以下のような顕著な研究成果が得られた。

①博物館機能をもつ大学共同利用機関であることを活用した国際的な研究基盤形成

学術資料の収集・取材から整理・編集・研究・展示にわたる総合的な共同研究を実施した。ポン教タンカ資料集成(Ⅱ表 87-5-1002)は、チベット文化の基層をなすポン教の宇宙観を明らかにした世界初の成果で、古代チベット未解読言語の解明につながるものとして国際的評価が高い。アラビアンナイトの比較分析(Ⅱ表 87-5-1003)は国際共同研究による成果で、イスラム文明との対話をテーマとするユネスコ記念事業展示の基盤となった。中国南部少数民族の表象分析(Ⅱ表 87-5-1008)やボリビア史料の新視角からの分析(Ⅱ表 87-5-1006)も現地語資料を駆使し、英語や現地語での公刊によって国際的発信力を高めて共同研究を高度化した具体例である。

②現代的な重要研究課題を対象とした学際的共同研究の推進

人類はグローバルな問題系である現代的課題に直面している。この課題に対処するためには学際的アプローチが必要であるが、機関研究という新制度を通して学際性の高い成果が輩出した。資源問題に関しては、生態資源利用の研究(Ⅱ表 87-5-1005)と海洋資源の研究(Ⅱ表 87-5-1004)がある。前者は従来の研究に欠落していた社会経済的変容に着目した画期的成果であり、後者は先住民の水産資源利用を学際的に比較した問題解決型の成果である。

他にも社会的要請の高い機関研究が実施された。日本の多民族化の研究(Ⅱ表 87-5-1007)は、実態調査の成果を国際シンポジウムや展示によって発信し、一般社会にも大きなインパクトを与えた。また、文化人類学の社会的活用をめぐる機関研究による国際性・学際性・実践性を備えた研究プロジェクトを通じて、新たな研究領域を切り開く研究成果のシリーズ出版が開始された(Ⅱ表 87-5-1009)。

会社文化の研究(Ⅱ表 87-5-1012)は、文化人類学が現代文化に独創的な視点から貢献できることを示す学際的研究の好例である。

③展示や保存等に関わる社会的意義の実現

本館所蔵資料を素材として展示手法や保存技術の研究・開発を行ってきた。紙の保存に関する成果(Ⅱ表 87-5-1001)は画期的であり、全国の博物館・美術館・図書館・古文書館で実用化されている。

本館は文化遺産の創造的継承という課題に関して世界の主導的な立場にある。アフリカ諸国の研究者と構築した国際的ネットワークを活用して、文化遺産の伝承を担う人材を養成する実践的研究の成果(Ⅱ表 87-5-1010)は、国際社会への貢献が極めて大きい。

展示手法の研究・開発の面では、視覚障害者のために配慮された展示(Ⅱ表 87-5-1011)が、ユニバーサル・ミュージアムのありかたを具体的に提示し社会的インパクトを与えた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本館は博物館機能と国際的ハブ機能を活用して、共同研究の学際化と国際化を図り、機関研究によって研究全体の高度化を実現している。なかでもチベット基層文化の研究やアラビアンナイトの比較文明学的研究は、競争的外部資金（共に科学研究費補助金基盤研究S）による研究の高度化を実現し、現地調査と研究と展示という本館の博物館機能を十全に発揮した学際的国際共同研究の実例である。社会的要請に応じて現代的課題に取り組む機関研究の中には、成果のシリーズ刊行に結実した例もあり、新領域を開拓して国内外の研究者を先導する研究もある。

国内外研究者との交流促進は、研究の国際化にも貢献している。博物館ネットワークを活用したアフリカ諸国との共同研究からは、現地研究者が機軸となる文化遺産継承運動が生まれており、研究成果が現地社会に還元されて持続的発展を促している。同様に国際的ハブ機能が発揮された事例として、国内外博物館からの照会が多いユニバーサル・ミュージアムの研究もある。紙保存技術開発に関しては本館が世界最先端の開発能力を有しており、実用化による国内外での貢献度は高い。

以上のことから、本館の研究成果は、研究者コミュニティからの期待はもちろんのこと、国際社会を含む広く一般社会の期待にも応えるものとなっており、期待される水準を大きく上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「共同研究・機関研究等の共同利用型研究活動の高度化と国際化の戦略的推進」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断される取組)

研究者コミュニティや社会からの要請に組織的に対応し、共同利用型研究活動を戦略的に推進していくための研究実施体制を以下の3点で改善した結果、研究の高度化と国際化がさらに推進された。

○公募による共同研究の増加：機関外部の研究者を含む共同利用委員会を設置し、公募・審査・評価の方法を改善した結果（資料8）、共同研究の実施数が増加し（別添資料2：共同研究の件数と館外研究者数）、かつ成果刊行も増加した（別添資料8：各種出版物の点数）。とくに公募件数が大幅に増加し、外部研究者による共同利用が大きく推進された（別添資料2：共同研究の件数と館外研究者数）。

○重要研究課題の重点化：機関研究という新たな共同利用型研究を創設し、研究成果公開プログラム等の研究支援予算を活用することが可能となった。

この結果、国際シンポジウム等の開催が容易となり（別添資料5：国際シンポジウム等件数等）、研究

戦略センター主導による国内外の研究機関との研究交流の活性化と相まって、社会的ニーズの高い重要研究課題の高度化と国際化が推進された（別添資料11：国際シンポジウム参加者の参加国一覧）。

○研究成果の発信力の増大：研究成果公開を促進するための外部出版助成を創設した結果、海外出版を含めた外部出版が容易となり、研究成果の発信力が増大した（別添資料8：各種出版物の点数）。

資料8：共同研究に係る具体的改善点

- ①外部の研究者を含む共同利用委員会を設置し、館内外からの申請課題を共通の基準で審査・評価する。
- ②共同研究の公募枠を拡大し、学会やHP等を通じて積極的に広報する。
- ③公募にあたって、募集時期を応募者の便宜を考慮して年度始めとする。
- ④全館的に推進する中長期の研究方針が共同研究課題に反映するように、募集枠ならびに審査基準を明示する。
- ⑤研究会の実施面で、館外での開催や一般公開での開催を促進し、より効果的かつ効果的な運営を行う。

②事例2「文化人類学の社会的活用の推進」（分析項目ⅠならびにⅡ）

(質の向上があったと判断される取組)

近年では、世界各地での現地調査によって蓄積された知見や視点を国内外の社会・文化的問題の解決に活用することが求められている。このような社会的ニーズを受け、本館が組織をあげて重点的に取り組む研究領域である機関研究の主要研究課題として「文化人類学の社会的活用」を設定した。これによって関連課題への研究資源の重点配分や人的配置に向けた組織的対応が改善された結果、政府機関やNGOによる開発援助が現地社会に及ぼす影響調査や開発現象の研究が大きく進展するとともに（別添資料19：「文化人類学の社会的活用」関連シンポジウム、フォーラム開催状況）、国内外の関係者のネットワーク化が推進され、実務面の従事者と文化人類学者の対話と協力が促進された（Ⅱ表 87-5-1004、87-5-1009）。

なかでも、国際協力機構からの全面的委託事業と

資料9：博物館学集中コース

世界各地の博物館を対象として年間10カ国10名程度のキュレーターを受け入れ、博物館の運営に必要な、収集・整理・研究・展示・保存に関する実践的技術の研修を実施している。

資料10：インド洋地震津波被災地調査活動の具体例

- ①科学研究費補助金による「アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究」で、緊急の現地調査を実施した。
- ②現地研究者や政府関係者、NGOなどの復興支援団体を交えて3回の公開研究フォーラムを実施した。
- ③成果の一部を『2004年インド洋地震津波災害被災地の現状と復興への課題』として刊行した。

して途上国の文化の振興に貢献できる人材を育成する博物館協力活動や（別添資料 20：博物館学集中コース）（資料 9）（Ⅱ表 87-5-1010）、災害と人間生活の関係性を民族誌的アプローチにより明らかにし防災・減災を考慮した地域の持続可能な発展を提言するインド洋地震津波被災地調査活動（資料 10）への貢献は特筆に価する。

③事例 3 「展示活動の効果的展開と共同利用型展示の促進」（分析項目ⅠならびにⅡ）
（質の向上があったと判断される取組）

創設以来本館は世界の民族文化に関する最新の研究成果に基づく展示活動を実施してきた。法人化にともない、グローバル化による国際情勢や博学連携分野での社会的ニーズに柔軟に対応するため展示活動を全体的に見直し、従来型の常設展示と特別展示に加えて、本館展示場を利用した企画展示（平成 16 年度より開始）や大学との共同利用型展示（平成 17 年度より開始）（別添資料 14：共同利用型展示件数・連携機関一覧）を導入した（資料 4）。その結果、法人化前に比べて展示活動が活性化しただけでなく（別添資料 17：展示実施件数）、視覚障害者のための展示、子どもを対象とした展示、映像による体験型展示など、ユニバーサル・ミュージアムに向けた実験的取組が促進されたことで、共同利用機関の博物館として多様な来館者を可能にする新たな展示を開拓することができた（Ⅱ表 87-5-1011）。